

市議会だより



上手に出来たかな？（各地で運動会が行われました。）

9月定例会の審議の結果.....	2～3ページ
常任委員会審査報告.....	4～5ページ
一般質問の要旨.....	6～11ページ
議会傍聴者の声.....	12ページ
12月定例会の予定	12ページ

可児市市民公益活動センターの設置及び管理に関する条例の制定の他18議案を可決・承認しました。

平成14年度第6回可児市議会定例会が9月2日から20日までの19日間の会期で開かれました。また、7月10日に第4回臨時会、8月9日に第5回臨時会が開かれました。

認定

平成13年度可児市水道事業会計決算認定について
(全会一致)

の移転補償費などです。
平成14年度可児市老人保健特別会計補正予算(第1号)について
(全会一致)

予算

平成14年度可児市一般会計補正予算(第2号)について
(全会一致)

5億9800万円を追加し、総額が249億4800万円となりました。その主な内容は、可児川苑の浴室の改修、安心介護パートナーの設置費用、統合型地図情報システムの構築業務、市道27号線改良に伴う家屋

の移転補償費などです。
平成14年度可児市介護保険特別会計補正予算(第1号)について
(全会一致)

平成14年度可児市介護保険特別会計補正予算(第1号)について
(全会一致)

1210万円を追加し、総額が21億6010万円となりました。その内容は、国、県との負担金の調整に伴うものです。



市民活動公益センター

平成14年度可児市飲料水供給事業特別会計補正予算(第1号)について
(全会一致)

100万円を追加し、総額が433万円となりました。その内容は、大萱浄水場の制御装置を改修する費用です。
平成14年度可児市可児駅東土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)について
(全会一致)

2480万8千円を追加し、総額が5億8880万8千円となりました。その内容は、次年度に行う予定の家屋移転の補償を先行して行うものなどです。

平成14年度可児市水道事業会計補正予算(第1号)について
(全会一致)

資本的収支において、下水道事業に伴う配水管布設替工事の増などに伴い、収入では工事負担金の増加による3300万円の増、支出では工事請負費などの増加による9100万円の増となりました。

条例

可児市文化センター建設基金条例を廃止する条例の制定について
(全会一致)

文化創造センターの建設が完了したことに伴い、基金を廃止するものです。
可児市文化芸術振興基金条例の制定について
(全会一致)

文化芸術の振興に寄与する目的で新たに文化振興基金を創設するものです。
可児市公民館条例の一部を改正する条例の制定について
(全会一致)

可児市山岸伊川第二土地区画整理事業に伴い、広見公民館ゆとりピアの地番を変更するものです。
可児市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について
(賛成多数)

健康保険法等の一部を改正する法律の中で、国民健康保険法の一部負担金に関する事項の改正が行われたことに伴い、関係規定を改正するものです。
可児市市民公益活動センターの設置及び管理に関する条例の制定について
(全会一致)

可児市市民公益活動センターを公の施設として新たに設置するものです。
可児市生活環境の確保に関する条例の一部を改正する条例の制定について
(全会一致)

廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正に伴い、同法施行規則に規定する一般廃棄物を焼却する焼却炉の構造基準が厳しくなったため、燃焼行為の制限の規定を見直すものです。

9月定例会

可児市下水道条例の一部を改正する条例の制定について

(全会一致)

下水道法施行令及び水質汚濁防止法施行令の一部改正並びに第5次伊勢湾水質総量規制で窒素、リンの総量規制が実施されることに伴い、下水道条例の一部を改正し、下水の排除に係る規制項目を追加するものです。

可児市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

(賛成多数)

地方税法等の一部改正に伴うものです。

人事

固定資産評価審査委員会委員の選任について

(全会一致)

玉置正司さんを引き続き選任することに同意しました。

教育委員会委員の任命について

(全会一致)

渡邊義孝さんの後任に加

藤敬司さんを任命することに同意しました。

その他

岐阜県市町村職員退職手当組合規約の変更について

(全会一致)

一部事務組合などの構成団体の変更に伴い、関係規定を整備するものです。

文化センター特別委員会の廃止について

(全会一致)

文化創造センターの建設が完了したことに伴い、委員会を廃止するものです。

請願

可児市・御高町・兼山町の市町村合併の推進についての請願書

(継続審査)

「乳幼児医療費無料制度の創設を国に求める」意見書提出の請願書

(全会一致採択)

未就学児の医療費無料化の実現を求める請願書

(全会一致採択)

意見書

次の意見書を可決して、関係機関に送付しました。
地方税源の充実確保に関する意見書

未就学児医療費無料制度の創設を求める意見書

東京電力原子力発電所のトラブル隠し等の真相解明と再発防止策を求める意見書

決議

次の決議が可決されました。
飲酒運転追放に関する決議

7月臨時会

人事

農業委員会委員の推薦について

(全会一致)

議会推薦の農業委員会委員5人が推薦されました。

その他

字区域等の変更について
(全会一致)

大森の一部の字区域を星見台一丁目、二丁目としました。

条例

可児市議会の議員の定数を定める条例の制定について

(賛成多数)

8月臨時会

承認

可児市税条例の一部を改正する条例を全会一致で承認しました。

人事

監査委員の選任について
(全会一致)

議員選出の監査委員に河村恭輔さんが選任されました。
正副議長、委員会構成が
変わりました。

議員定数が24人となります。

可児市議会の議員の定数を定める条例が可決され、26人の議員定数が2人減となります。これは、地方自治法の改正により議員定数を市の条例で定めることとなったことによるもので、議員提案で提出されました。

この条例による議員定数は、平成15年1月1日以後に行われる市議会議員選挙から適用されます。

常任委員会 の審査 委員長報告から

総務企画委員会

平成14年度可児市一般会計補正予算（第2号）について

質疑 地域の情報化推進協議会の中間的な検討とはどのようになされるのか。
答弁 平成12年度に策定された可児市地域情報化計画に基づき、年1回、年度当初に事業の評価、新年度の計画などを協議会で諮っていたが、年度の途中にも進行状況の説明の要望があり、それを行うものである。
質疑 企画費委託料の統合型地図情報システム構築業務と現在作成中である地図情報システムとの関係は。
答弁 2500分の1の電子地図を土木課で作成して



経済福祉委員会の審査の様子

いるが、それを各課の仕事に対応させるためのシステム作りの調査や分析のコンサルティング業務である。
可児市・御高町・兼山町の市町村合併の推進についての請願書について

（継続審査）

委員の意見
・平成17年3月という合併特例法の期限を気にしていると正確な判断ができないのではないか。
・合併に関する説明会が御高町で行われており、住民の反応を見ている状況の中では、しばらく御高町の動向を見ながら待った方が良いのではないか。
・請願は、多数の民意を反

経済福祉委員会

平成14年度可児市一般会計補正予算（第2号）について

質疑 県支出金の農業水産

映した上で提出されていることは理解している。合併をした場合に必ずしも良いことばかりではないことやどういった使命を果たしていくかの考えなどが重要なことだと思いが、それらの記載がないため議論が前進していかないのではないか。
・合併に対して全面否定するわけではないが、可児市単独でもやっていけるとは思う。また、今の段階で合併をしなければ先が見えないとも考えられない。

・産業廃棄物の問題は、合併することになれば、住民投票の結果は参考になるかもしれないが、新しい街で選ばれた議員や住民で白紙の状態から議論すべきではないか。

・御高町議会で決議されているが、町長からの動きがあるまでは継続審査としてはどうか。

の学校農園交流事業交付金の目的と4校のうちの対象となった2校は、どういった学校が対象であり、今後の展開はどうなるのか。
答弁 転作事業の一環であり、全学校に話をし、その内4校が取り組み、補助金の要件として、面積の足りた2校が対象になっている。大豆の良さを見直す目的で将来的には、市内の各学校で取り組んでいきたい。

質疑 安心介護パートナーとは、どのような資格をもった人か。
答弁 特別な資格はないが、約40時間研修を受けていただいた人で、1月から対応していただく予定である。

質疑 児童運営費の交付金は、耐震結果による整備ではなく、単なる老朽化による整備費と解釈してよいか、また、耐震に対する考えはないか。
答弁 多機能保育、調理室の改修、設備の整備を対象とした事業であり、パソコンなどの購入も対象になっている。耐震については、費用も多額となるため、実

施計画などと照らし合わせて対応していきたい。
平成14年度可児市老人保健特別会計補正予算第（第1号）について

質疑 総務費の補正の中に300万円とあるが、当初予算で見込めなかったのか。
答弁 老人保健法の10月改正が、当初予算の段階では、判断できなかった。
可児市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

質疑 今回の改正で、70歳以上の被扶養者の負担は、どうなっているか。
答弁 70歳以上の人の被扶養者の年齢と個々の所得により判定される。70歳以上の夫婦については、二人の所得により判断することになっている。

「乳幼児医療費無料制度の創設を求める」意見書提出の請願書及び未就学児の医療費無料化の実現を求める請願書について
委員の意見
（全会一致採択）

・どちらの請願も自治体でさまざまな制度がある中で、

9月定例会

自治体の制度に対する助成でも国自身の制度でもよいが、親達の願いである乳幼児の医療費無料化制度を作っていたことを望んでいる。

文教委員会

平成14年度可児市一般会計補正予算(第2号)について

質疑 環境衛生調査業務委託料について、シックハウズ症候群の調査との説明があつたが、何か問題があつたのか。

答弁 本年5月に基準の一部改正があり、ホルムアルデヒド及び揮発性有機化合物について、定期的な検査をすることに変わったため、専門業者へ調査の委託をするものである。

質疑 芸術鑑賞事業とはどんなものか、また減額になつた理由は。

答弁 市内の中学3年生全員を対象に、名古屋フィルハーモニー交響楽団の演奏を鑑賞してもらう事業である。減額理由は、当初、市へ県補助金を受け実施する

予定でいたが、実行委員会に対して直接県の補助がなされることになつたため、実行委員会に対する補助金に組替えるものである。

質疑 体育器具購入費について、土田地域から要望のあつた軽スポーツ用具については検討されているのか。

答弁 今回の補正には入っていないが、今後購入するように検討はしている。ただし、用具には高額なものもあり、すべての軽スポーツについては台数をそろえることは非常に困難なため、近隣市町と連携をとり、お互いに不足している用具を貸し借りして、有効に活用する手立てを取っている。

質疑 文化財保護工事費について、熊野古墳周辺の道幅が狭いため、通学時に危険との話を聞いていますが、その関係なのか。

答弁 熊野古墳は県の文化財に指定されている関係で、道路が広げられないため、古墳周辺を迂回して通学路を整備していくものである。工事費の主なものは立木の伐採である。

可児市文化芸術振興基金条例の制定について

質疑 基金の運用は、可児市が行うのか、財団法人可児市文化芸術振興財団が行うのか。

答弁 どういった文化事業に基金をあてていくかは、市が予算計上して決めていくことになる。

建設水道委員会

平成13年度可児市水道事業会計決算認定について

質疑 個人や企業の過年度における水道料金の未収分を解消するために、どんな努力をしているのか。

答弁 生活に関わることで、扱いは非常に難しいが、一律の対応ではなく、分割納付など、個々の事情に合わせた調整をして、料金を支払っていただくよう努めている。

質疑 県水の安定供給と値下げの働きかけはどうなっているか。

答弁 将来的に水の安定供給の仕組みを確立するためには、まだまだ莫大な建設事業資金が必要な段階で、

今より単価を引き上げないよう、常に協議している。こうした状況から見ると、単価の引き下げは不可能と理解し、安定供給を確保することに方針を切り替えて対応している。

平成14年度可児市可児駅東土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)について

質疑 J Rの設計委託が来年度になつた経緯は。

答弁 遅くとも来年3月までには発注したかつたが、今年の予算で執行すると全てが繰り越しになつてしまふことや、J Rとしても最終金額が把握できず、決定できないといった事情の説明があつた。

市として有利な区画整理の補助事業として対応するためには、国に対して同じ年度で金額決定することが必要であることなどの理由である。

可児市下水道条例の一部を改正する条例の制定について

査をするのか。

答弁 平成16年の4月1日から、一日当りの排水量が400トン以上の場所について、自動計測器を設置し調査・報告する義務が生じる。

場所については、農業集落排水事業では矢戸・横市・今、特定環境保全公共下水道事業では久々利、コミユニティプラントでは緑・光陽台・虹ヶ丘・桜ヶ丘・イツ・緑ヶ丘・羽生ヶ丘などにおける処理施設が該当する。

400トン未満の場所については、JIS法に定められた測定方法により一日平均の数値を報告することとなる。



矢戸川浄化センター

P F I : 従来、公共部門が実施していた社会資本整備などの公共サービスを民間部門の資金を導入して、民間事業者を中心に実施する方式。

一般質問

西可児駅周辺整備について

基本構想の提言に基づき推進

問

交通バリアフリー法に基づき、西可児駅を中心に半径500メートルの区域のバリアフリー基本構想ができた。どう活用されるのか。また、十六銀行跡地の利用計画はどうなっているのか。帷子公民館への道路がもう一本必要だが、見通しはどうか。

答

西可児駅舎のエレベーター設置工事は10月末着工、来年3月完成予定。

十六銀行跡地は駅利用者の送迎車両の停車スペースとして利用することを検討。帷子公民館の進入路については地形調査発注の準備をしている。

富田牧子

水野建設部長

問

給食の民間委託は、現在の民間委託は10月までではないか。現在、給食センターの建て替えを検討中だが、P F I を使って学校給食の民営化に道が開かれることはないのか。営利目的の民間会社に、学校給食を任せるわけにはいかない。

答

学校給食センターを全面的に改築しなければならぬ時期に来ている。いかに効率的に建設し、運営していくかの両面を考慮して、P F I というものを一度取り入れて研究の結果を出し方向づけをする。決して、P F I 云々から民間にということは考えていない。

民間には考えていない

山田市長



楽しいバイキング給食

住基ネットの個人情報保護の対策は

個人情報保護対策に全力を尽くす

問

電子政府構築の基盤となる住基基本台帳ネットワークシステムの基本部分が本格稼動した。本市においてなすべきことは、考えられる限りの対策を講じて、個人情報の保護に万全を期すことである。どのような対策を取ったか、また、安全だといえるのか。

答

個人情報保護対策の万全を期すために、情報セキュリティ推進本部を設置し、セキュリティ会議を設けた。国際規格に準じた管理実施基準も定めた。システムを扱える職員を限定し、研修も行うなど、現在考えられる最大限の対策を講じる。

角

眞一郎

渡辺企画部長

問

溜まり場の設置とガキ大将の養成を今の子どもたちに最も必要とする。異なる年齢集団での活動に、子どもたち自身が運営する溜まり場の設置と、面倒を見るガキ大将の養成が必要と考える。

答

提案には共感させられる点が多々ある。今の子どもたちにこそ異なる年齢集団活動の場を提供することは大切だと考える。ガキ大将養成講座のように、人間関係やリーダー資質を学べるものも考える。ボーイスカウトなどと連携して、取り組みの必要性を保護者にも訴えていく。

教育方向の示唆と考える

井戸教育長



下水事業98%の高落札率の対策は

談合には厳正な対応で取り組む

小川 富貴

山口 助役

問

市内事業者の保護・育成を目的に現制度が運営されその結果、落札率98%という非常に高い対価を市民の税金で支払っている。公共事業適正化法のガイドラインにある一般競争入札の拡大、第三者機関の活用、ペナルティ制度等の施策は取り入れるのか。

答

競争した結果のパフォーマンスを得ない。研究課題として指名委員会に民間人の参入や、入札監視委員会の設置がある。不正というものの防止に対応していかなければならない事態が、近々来るんじゃないかと思う。

問

市民のプライバシーは守れるのか

住民基本台帳ネットワークの本人確認情報は、4情報プラス住民カードと、これら移動の履歴である。蓄積された履歴から前科、病歴、学歴、出身、離婚歴が判明する。市民の安全を100%守れるか。

答

100%というふうにはお答えできない
長瀬総務部長

可能な範囲というか、精一杯努力するぎりぎりの範囲まで、我々が判断する限りにおいては、大丈夫であると言える。国にも早急に個人保護法案の対策を要望するところである。

あわせて、履歴の内容の検討をしたい。



県人会による郷土芸能発表会を

郷土芸能競演会など検討したい

渡辺 重造

山口 助役

問

人口の半数の方が、全国から縁あって本市に住居を構えられておられる。

答

人口の半数の方が、全国から縁あって本市に住居を構えられておられる。

県人会を発足していただき、出身地の郷土芸能発表会を文化創造センターで開催してはどうか。

郷土文化を通じて、きずなを深めていただいては。

文化創造センターに絶えることなく順調に滑り出した。大・小ホールは来年3月までの土日は、ほぼ100%予約いただいている。日本各地に郷土文化が息づいており、全国郷土芸能競演会等の開催について文化財団の検討事項としたい。

問

清水ヶ丘地内の道路改修の計画は

春里地区の南の幹線道路である市道41号線清水ヶ丘地内の朝・夕の渋滞が激しいし、通称「馬の背」や国道248号線との交差点で事故が多発しているが、道路改修計画はあるのか。

答

市道改良に向け、予備設計を発注し、対応したい
水野建設部長

国道248号線は県が簡易立体交差事業を行うため、ボーリング調査及び予備設計を発注した。必然的に市道41号線との交差点改良が必要であり、通称「馬の背」の改良を含め、地元関係者、関係機関との調整を進めて行きたい。



可児市の宮太鼓

一般質問

一般質問

地震保険への助成制度を提言する

市として公的助成を研究したい

長瀬総務部長

川手靖猛

問 ニュージールランドでは行政が地震保険加入を促進している。

我が国の地震保険は、法律により政府と損保会社が一体で運営している。東海地震も迫っている。地震後の安心ライフの支えと市財政の衝撃緩和からも、保険料の助成を考えたかどうか。

答 震災時に税のみによる復興は不可能である。保険は地震が起こるとされる今、絶対に必要である。こうした施策に政府・行政の積極姿勢は当然と考える。保険システムの総合的、現実的な検討を進め、どのように公的助成ができるか研究したい。

問

市民と共に「環境文化都市」宣言を市政20周年を契機に物としての文化創造センターはオープンした。心としての市の未来発展を祈ることが大切である。市民の精神的連帯の礎をより堅固にするためにも、「環境文化都市」宣言を。

答

市民会議（仮称）を立ち上げ検討する
古田環境経済部長

本市では、環境基本条例また基本計画も策定した。
市民有志も参加しての実践活動も活発化している。今後、より推進するため市民会議を立ち上げる。「環境文化都市宣言」は時としてタイムリーなのでこの市民会議で検討して行きたい。



発展していく環境文化都市可児



蘇南中校下児童生徒会サミット

エデュース9の取り組みについて 中学校校区ごとに立ち上げている

問 4月からのエデュース9の取り組みについて伺う。また、なかなか市民の皆様には理解されていないと思うがどのように考えているか。この運動は可児市民全体が理解していくべきものであり、条例化して市民全体の認識を深めたらどうか。

答 五つの中学校の校区ごとに具体的に立ち上げが始まっている。まだ市民の皆様には十分理解されるまでには至っていない。条例として明文化することとは考えていない。しかし地域行事等への企画段階からの参加や奉仕活動に参加できるように支援する。

問

自主防災組織の育成について
地元自治会で自主防災会の登録申請をした。その話し合いの中から質問する。耐震工事に対する助成はどう考えているか。収納器具庫も補助対象に、組織の長宅に防災無線設置はできないか。

答

耐震補強工事費助成は国県に添って
長瀬総務部長

耐震補強の工事費の助成については莫大な費用がかかるため、市単独で実施することは非常に困難である。国県の補助制度が確立されている中で検討したい。収納器具庫についても補助対象としていく。防災無線の設置は移動系携帯無線で可能だが、課題も多く検討していく。

ビオトープ：ドイツ語で生物が生きていく空間、住み場所の意味。



可児川下流、通称「桃太郎伝説の鬼ヶ島」

住基台帳ネットの運用は中止に

安全対策を構築し個人情報を守る

伊藤 健二

渡辺企画部長

問

個人情報を一元管理することは危険。政府は大幅に利用範囲を拡大する予定だ。それは個人情報流失の危険が飛躍的に高まることを意味する。今からでも遅くないので、住基ネットの運用は中止すべき。このシステムには個人情報保護の仕組みがない。

答

情報漏れ防止の安全対策を何重にも講じている。情報保護対策では防火壁を設け不正侵入を防ぎ、情報アクセスログ管理で定期に検証し、安全管理を強める。来年住基カード活用の条例を制定する。庁内で研究し、個人情報保護審査会に諮り対処する。

問

介護保険見直しの重点はどうなるか

答

介護保険見直しの重点は、特養ホームの整備で入所待機の解消、低所得者への利用料の市独自減免の実現、介護保険料の引上げを極力抑えることだ。各重点課題の状況はどうなっているか。

答

新たな特養ホームを一か所開設
浅野健康福祉部長

施設入所待機者解消のため、新たに一か所80床の特養ホームを開設する予定。利用料軽減策は市独自には考えない。いまある各種対策でよいと考える。

介護保険料について引き上げが考えられるが、検討中であり、今は言及できない。



ビオトープ公園と市民健康館の併設を

現実的に対応できる範囲で取り組む

亀谷 光

山口助役

問

可児川下流、通称「桃太郎伝説の鬼ヶ島」を鎮守の島として、ビオトープ公園と市民の癒しの館、温泉の湯を利用した風呂や、足浴のできる市民健康館を創設しては。

答

この場所が、素晴らしい自然環境、いわゆる「ビオトープ」としての立派な市民のよりどころになるということになれば、過去において色々な理想の絵を描きあげた事があるわけで、現実的に対応できる範囲で研究をして、取り組んで行く。

問

自然環境保全に
里山リゾート施設を
唱歌「ふるさと」に
歌われている日本の山と川、原風景を肌身で体験できる里山、学校教育においては、自然と生活が密着して学べる。また、人間のあり方を求める場所としての視点の施設を。

答

環境基本計画に基づき、市民有志による「里山クラブ可児」が結成された。本年度からは山林約2ヘクタールを無償で借り、現在、エリア内の整備と植物学習会が行われている。まずは自然体験ができる場などとして、里山の大切さや楽しさを知ってもらう里山作りを考えている。

まず、里山作りを考えている
古田環境経済部長

答

環境基本計画に基づき、市民有志による「里山クラブ可児」が結成された。本年度からは山林約2ヘクタールを無償で借り、現在、エリア内の整備と植物学習会が行われている。まずは自然体験ができる場などとして、里山の大切さや楽しさを知ってもらう里山作りを考えている。

一般質問

一般質問

来年度夏の市議選に電子投票の導入を

新年度に施行できるように対応する

山田市長

服部 よねこ

問 1年前に電子投票の導入を提案、7月30日には模擬電子投票が実施された。導入により、投票行動が低い若者の選挙に対する意識変化が期待され、有権者の規模からして他の自治体への影響力も大きい。実施時期を明確にして、課題をクリアしていくべきだ。

答 模擬電子投票を実施して十分研究・検討をしてきたわけなので、ここで足踏みをするというような考えは毛頭ない。これから取りかかる来年度の予算編成の中で、細部にわたっての十分な検討を加えて、是非とも施行できるようにしたい。

問 職員は市民と心ない対応など、市民に対する職員の対応に問題がある。今一度、住民サービスに携わる職員の姿勢を点検すべきである。接客等の教育、カウンセリングの技術に通ずる研修等は十分行われているのか。

答 常にも市民に満足していただけるような対応を心がけているが、指摘は非常に残念で遺憾である。接遇等を含め年間の研修計画を定め研修を実施しているが、何よりも日々の職務の中で管理監督職が部下を指導することが重要かつ効果的であり、今後十分機能するよう力を入れていく。



市役所窓口の様子



蘇南中校下に児童館の新設を 公共施設と併用の方向で検討する

芦田 功

浅野健康福祉部長

問 市内に児童館は3館あるが地域によっては遠すぎる又施設が少ない等若いお母さん方の声である。安心して子育てのできる環境作りとして中学校下5か所に児童館が必要ではないか。特に人口の集中している蘇南中学校下に児童館の新設を検討されたい。

答 児童館のない地域にまつり1回、移動児童館2回を開催している。今後もこうした親子交流の場を設けていく。今後の施設整備については住みよい福祉のまちづくり基本計画の見直しの際、他の公共施設と併設の方向で検討したい。

問 市内には国道3、県道12、市道1900路線あるが、市道何号線と言われてもわかりにくい。主要な幹線道路20路線に絞って、通称名を市民から公募して誰からも親しまれる通称名をつけてはどうか。

答 県道土岐可児線などは安土桃山街道と呼ばれ、また、国道248号バイパス線は「志野もみじ街道」と名づけられている。市道は市道 線と数字認定しているが広見土田線と呼ぶ路線もある。今後は幹線の名称について関係機関の調整を図り市民に親しまれる愛称を募る。

路線地域と調整し、愛称を募りたい
水野建設部長

太陽光発電の推進について

かすみ 直孝

可児市文化創造センターに導入

古田環境経済部長

問

太陽エネルギーは、地球環境保全の観点から有効であり、太陽光を電力に変換するシステムが太陽光発電である。

本市でも、市民にもっと広く関心をもって頂けるよう、公民館や学校などの公共施設に太陽光発電設備を設置してはどうか。

答

太陽光発電は、費用対効果が課題となる。文化創造センターに太陽光発電設備を導入している。今後も環境にも配慮し、

公共施設の増改築に合わせ、補助的エネルギー源として設置や、噴水等の鑑賞的施設への設置を検討したい。

問

児童・生徒の安全サポートについて

昨年、大阪府池田小学校での児童殺傷事件後、岐阜県では、県内30校区で学校安全サポートが配置された。

本市では中部中校区の各小学校に配置されたが、これからの展開は、

答

今年度より、名称を児童・生徒ふれあいサポーターと改名。配置先の各学校では、校舎内外の巡回、不審者のチェック、事故防止対策などの任務の他に児童・生徒との触れ合いが日常的に図られている。

県では今後は配置替えを1年ごとに実施して効果の検証を行うようだ。



文化創造センターの太陽光発電設備

不登校状況と余裕教室の有効活用

小・中学校、合計で14名の減少

村上孝志

井戸教育長

問

文部科学省の学校基本調査報告書によると、小・中学校の児童・生徒数は昨年度も減少しているが、県内では不登校が過去最多となっている。当市の状況と対策は。

また、余裕教室を市民に開放するなど有効活用できないか。

答

昨年7月と統計比較すると減少した。これは、中学校の相談室を整備し、相談員やカウンセラーを配置したこと、市単独で臨床心理士2名を採用し

研修を進めてきた効果である。余裕教室の有効活用は、児童・生徒の安全を考慮し前向きに検討していく。

問

どんな「道の駅」を

柿田地内国道21号線沿いに道の駅が計画

されているが、同様施設では採算性や運営面での不明瞭さが目立ち、問題提起や批判されているものが多い。事業規模、運営方法について問う。

答

平成13年から施設内容や運営などについて協議を行っており基本コンセプトをまとめた。施設運営は直営で、物販

店、テナントは独立採算を原則に考えている。トイレ等公共性の高いものは市に移管されるので、費用を抑えて管理できるよう考える。



道の駅建設予定地付近

一般質問

議会傍聴者の声

一般質問を傍聴する機会を得た。以下、率直に感想を述べたい。

質問事項が事前通告されており、会議の効率性の面ではやむを得ない事かもしれないが、緊張感が薄い感じを受けた。質問者、回答者共に建前論が先行し、本音を汲み取るのが困難である。地方政治の場にあつて、両者は敵対者ではないはずである。

市議会は可見市域に根ざ

自治会研修会として初めて市議会を傍聴し、議員と傍聴者の距離の近さに驚かされました。議員が私たちの目の前に見え、大変身近

な存在に感じられました。私たちに直接話しかけられているような一体感が得られ、自然に議事に加わっている感じさえ持ちました。ケーブルテレビとは全く異なる臨場感を味わうことができました。

議会休憩中には「議員控室」で、議員・執行部・傍聴人が和やかに談話しているところを拝見して、市政と子どもの親近感をより強く得ることもできました。

昨年から可見市議会では「市議会だより」を刊行され、より開かれた議会を目指し

12月定例会から、議会傍聴の感想文を書いていただけるよう葉書を準備します。

傍聴時に葉書を受け取られ、傍聴記・感想文をお気軽に投函してください。



*日程は予定ですので、変更されることがあります。

25日 最終日
(委員長報告・討論・採決)
18日 ~ 各常任委員会審査
13日
11日 一般質問
10日
3日 開会(議案提案説明)

12月定例会のお知らせ

建前論より、本音の議論を

帷子 匿名希望

掲載以外の一般質問

- 富田 牧子
- ・アメリカの戦争に自治体が巻き込まれることのないようにするためには
 - ・教育基本法を生かす道
- 小川 富貴
- ・教育費の優先順位について
 - ・ゆとりピアについて
- 渡辺 重造
- ・市長選挙において何を公約されるか
 - ・電子投票について
 - ・248号線バイパスについて
 - ・歩車道を分け車線の幅を狭くした「愛知方式」の導入について
- 川手 靖猛
- ・医療保険制度改革と乳幼児医療費助成、国保税対策について
 - ・市単独即決融資制度と商工振興支援策を
- 伊藤 健二
- ・文化創造センターの運営・管理は順調か
- 服部よね子
- ・常設型の住民投票条例制定について
 - ・災害時における市内の被害状況の把握について
- 芦田 功
- ・文化創造センター全般について
- 村上 孝志

一般質問の問・答は議員自ら執筆しています。ご不明な点は直接議員にお尋ねください。

議員の意識改革を進めます!!

副議長が選挙対策会議の時間変更の連絡文書を議会事務局職員にファクスで送信させた件は、「公務員の政治的中立を定めた地方公務員法に抵触する恐れがある」として9月27日に朝日新聞、28日に中日新聞で報道されました。

この件に対し選挙管理委員会から議長に対し、猛省を求めるとともに、いっそう襟を正すようコメントが出されました。

これを受け、本市議会は10月10日の議会全員協議会の場で、次のことを申し合わせました。

去る9月20日に、副議長が議会事務局職員に山田豊選挙対策会議の時間変更の連絡文書を清書させ、ファクスで送信させた件については、あつてはならないことであり、誠に遺憾である。

本市議会は、議員としての責任を十分自覚し、このようなことを二度と起こさないよう、「選挙に関して市庁舎内の施設を利用したり、市職員に問合せたりしない」ことを申し合わせる。

今後は、市民からいっそう信頼される議会を目指して議員活動に精励していくことを確認する。

平成14年10月10日 可見市議会